

グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型)為替ヘッジあり / (年1回決算型)為替ヘッジあり (愛称:i シフト(ヘッジあり)) (年2回決算型) / (年1回決算型) (愛称:i シフト)

追加型投信 / 内外 / 株式



■三菱東京UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱東京UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(3.24%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱東京UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

〔金融商品仲介口座を通じたご購入について〕

●当ファンドは三菱東京UFJ銀行の投資信託口座のほか金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱東京UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み/販売会社は



三菱東京UFJ銀行

株式会社三菱東京UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・
金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772
証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005
受付時間：月～金曜日/9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱東京UFJ銀行

株式会社三菱東京UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者/販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

◆◆ ファンドの設定にあたって ◆◆

近年、インターネットやコンピューターなどの情報技術は生活の隅々にまで浸透し、

全ての産業における共通基盤となっています。

これらの技術が他の幅広い産業領域と融合することで、

情報技術分野は新たな成長ステージに突入し、

今後、私たちの生活を大きく変えていくと弊社は考えます。

情報技術およびその派生分野における革新的技術等がもたらす変革を

「スマート・イノベーション」と名付け、一段の拡大が見込まれる

「スマート・イノベーション」に着目した投資機会を提供いたします。

また、お客さまの為替見通し等に応じて

為替ヘッジの有無を選択できるよう、

為替ヘッジ方針の異なるファンドをご用意いたしました。

皆様の資産形成の一助として、当ファンドをご活用いただければ幸いです。

2017年2月

三菱UFJ国際投信

本資料内ではファンドの名称について、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) 為替ヘッジありを「(年2回決算型) 為替ヘッジあり」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジありを「(年1回決算型) 為替ヘッジあり」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)を「(年2回決算型)」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)を「(年1回決算型)」という略称で記載する場合があります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。

当ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1

情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。

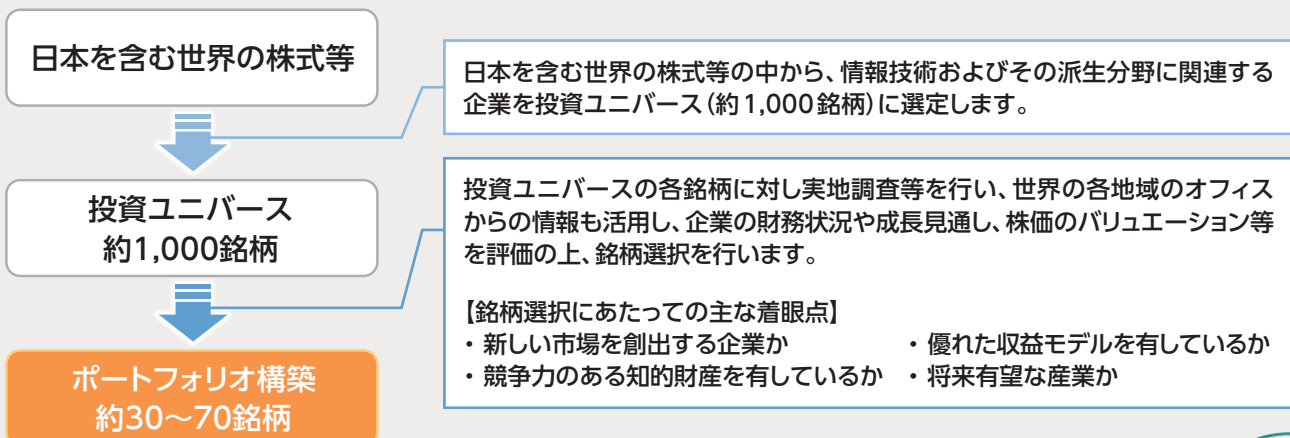
- ◆ 日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とします。
※なお、不動産投資信託証券その他の証券に投資する場合があります。
- ◆ 株式等への投資にあたっては、「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇に留まらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行います。
※当ファンドにおいて、ファンダメンタルズ分析とは、個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析をいいます。
※当ファンドにおいて、スマート・イノベーションとは、情報技術およびその派生分野における革新的技術等がもたらす変革のことをいいます。
- ◆ 株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

2

株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

- ◆ ティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクは、グローバルな運用・調査体制を有しており、定性・定量の両面から優れていると委託会社が判断し、運用委託先に選定しました。
- 「ティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インク」について
ティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インク(以下「TRPA」)(所在地:米国ボルチモア)は、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループは1937年に設立され、グローバルに資産運用業務を行っております。TRPAの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S&P500インデックスの採用銘柄です。TRPAは、グループの運用技術および調査能力を活用することができます。
※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

〈運用プロセス〉



※上記は、2017年6月末現在の運用プロセスであり、今後見直す場合があります。また、一部簡略化して記載している部分があります。



3

＜(年2回決算型) 為替ヘッジあり＞／＜(年1回決算型) 為替ヘッジあり＞
原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

- ◆ 保有する外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

＜(年2回決算型)＞／＜(年1回決算型)＞
原則として為替ヘッジを行いません。

4

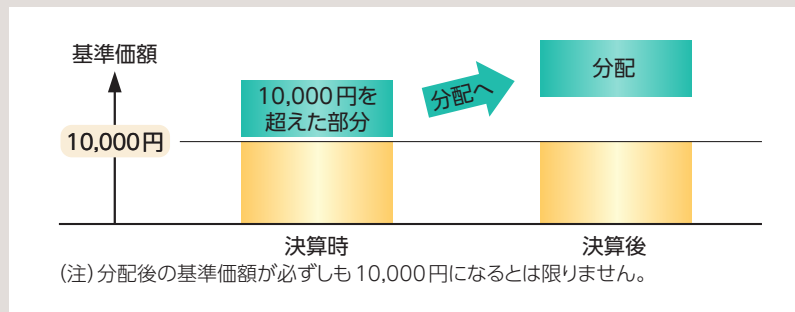
＜(年2回決算型) 為替ヘッジあり＞／＜(年2回決算型)＞
年2回決算を行い、収益の分配を行います。
＜(年1回決算型) 為替ヘッジあり＞／＜(年1回決算型)＞
年1回決算を行い、収益の分配を行います。

＜(年2回決算型) 為替ヘッジあり＞／＜(年2回決算型)＞

- ◆ 毎年6月5日および12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

＜(年2回決算型) 為替ヘッジあり＞／＜(年2回決算型)＞ の分配方針のイメージ

決算日に基準価額水準が10,000円(10,000口当たり)を超えている場合



原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

※上記はイメージ図であり、実際の収益分配金の額は基準価額水準・市況動向等を勘案して決定しますので、将来の分配をお約束するものではありません。

＜(年1回決算型) 為替ヘッジあり＞／＜(年1回決算型)＞

- ◆ 毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

(年1回決算型) 為替ヘッジありの初回決算日は、2017年12月5日です。

収益分配方針

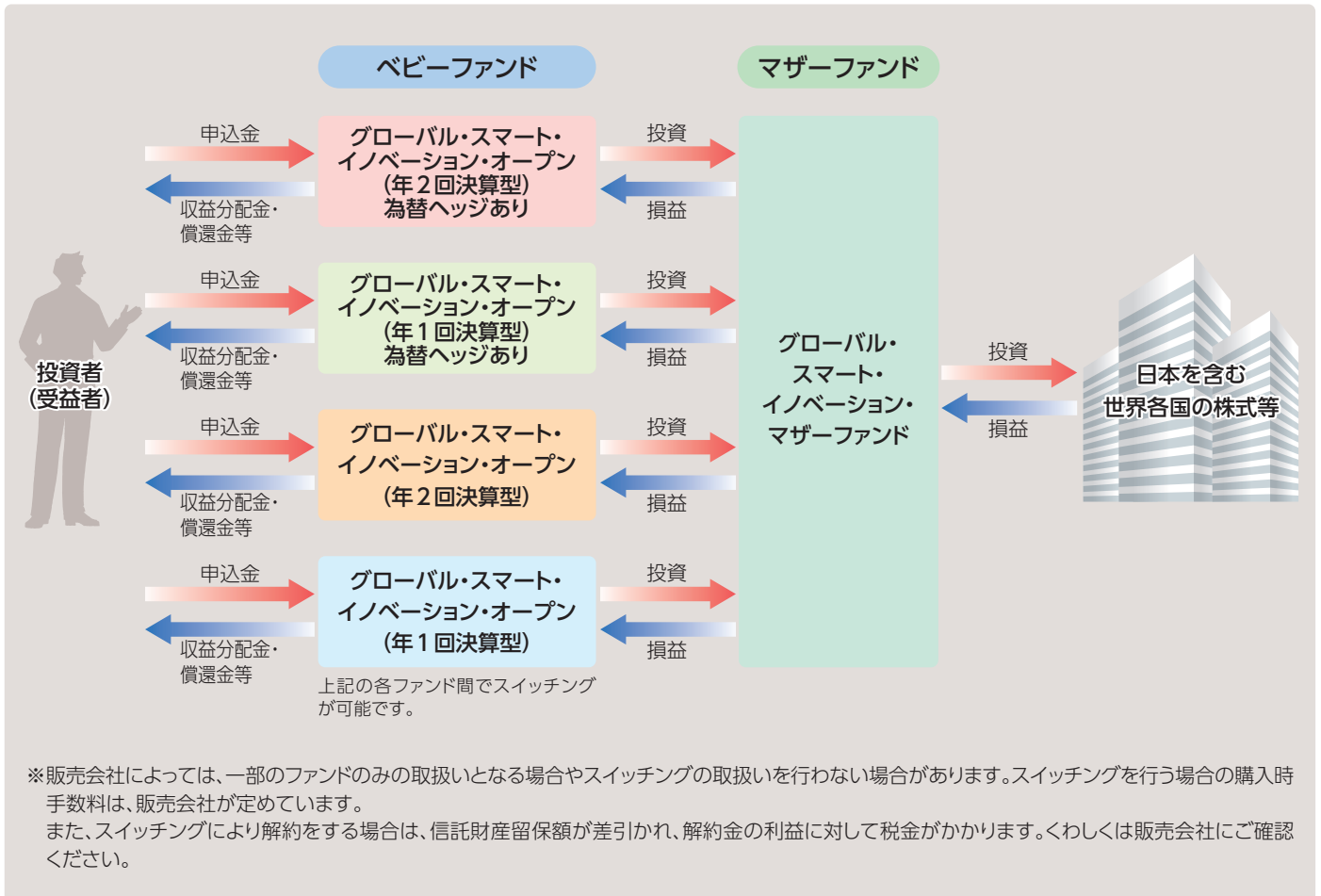
- 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

第4次産業革命の到来 ～原動力は情報技術の急速な進化～

18世紀の第1次産業革命以降、画期的な技術革新によって産業が飛躍的に発展してきました。現在では、情報技術の急速な進化を原動力とした第4次産業革命が到来しつつあり、IoT、AI、クラウド・コンピューティングなどの新分野へ注目が集まっています。

当ファンドの愛称「シフト」とは…

internet(インターネット)、information(情報)、innovation(革新)、invention(発明)等の“i”と、革新的技術によって社会システムが大きく転換(シフト)することを表しています。

第1次産業革命の 原動力: 蒸気機関	第2次産業革命の 原動力: 電気	第3次産業革命の 原動力: コンピューター	第4次産業革命の 原動力: 情報技術の急速な進化
18世紀 蒸気機関を活用し、英国の繊維産業や製鉄業が急速に発達。	20世紀初頭 電力が普及し、化学、石油、鉄鋼の分野で技術革新が進み、大量生産時代へ。	20世紀後半 コンピューターを活用した製造、事務のオートメーション化により、効率的な大量生産が可能に。	2010年代～ 情報技術の急速な進化により、IoT、AI、クラウド・コンピューティングなど新分野が成長。情報技術が他の幅広い産業と融合し、様々な分野で「スマート・イノベーション」が起きる時代へ。
			

※IoT、AI、クラウド・コンピューティングについては、P5下段～P7上段をご覧ください。

※上記はイメージです。産業革命の変遷は事後的に歴史家や研究者等によって分析・分類されたものであり、上記は全てを網羅したものではありません。

情報技術の革新的技術で生まれるスマート・イノベーション

～情報技術およびその派生分野における革新的技術等の事例～

IoT (Internet of Things) (モノのインターネット)

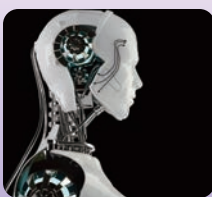
様々なモノがセンサーや無線通信などを介してインターネットにつながることをいいます。モノの状態の把握・操作が可能となることや、モノから送られてくる膨大なデータを解析し、新商品や新ビジネスが創出されるなど、様々なビジネスの拡大が期待されます。



情報技術

AI (Artificial Intelligence) (人工知能)

人間が持つ様々な知的能力をコンピューター上で実現する技術のことをいいます。AIを活用した自動運転や自動応答・自動翻訳等の一部機能は実現しつつあり、更なるビジネス拡大が期待されます。



クラウド・コンピューティング

インターネットを介して、サーバー・ソフトウェア・データベース等を提供または利用する技術およびその仕組みのことをいいます。情報通信網の高速化・普及が進んだことで、より大量のデータを伝送・蓄積・分析することが可能となり、クラウドサービスの需要拡大が期待されます。



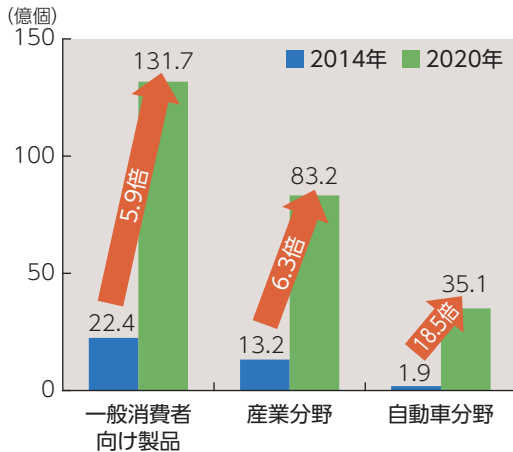
情報技術の派生分野

※上記は一例であり、全てを網羅するわけではありません。また、今後見直す場合があります。加えて、上記に関連する企業の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

① [IoT] (Internet of Things) (モノのインターネット)

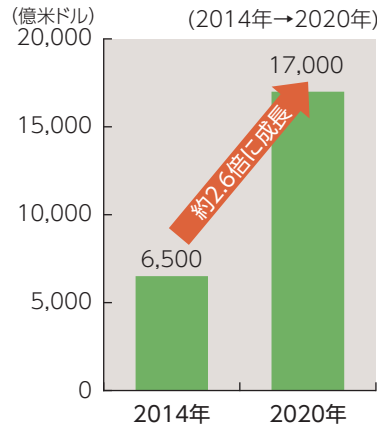
- 今後はパソコンや携帯電話だけでなく、車や家電、産業用設備など、従来通信機能を備えていなかった機器がネットワークに接続されるようになって見込まれます。
- こうした情報インフラを生かした新たなビジネスが生まれることが期待されます。

ネットワーク接続機器数の分野別予測



(出所)総務省「情報通信白書」(平成27年版)を基に三菱UFJ国際投信作成

世界のIoT市場規模予測



IoT関連の事業を行う企業の例

マイクロチップ・テクノロジー

マイクロチップ・テクノロジーは、米国の半導体メーカーです。IoTで必要になると思われる小型・低消費電力を可能にしたマイクロコントローラーや関連の複合信号製品、メモリー製品、内蔵タイプ大容量制御装置向けのアプリケーションなど幅広い製品を提供しています。

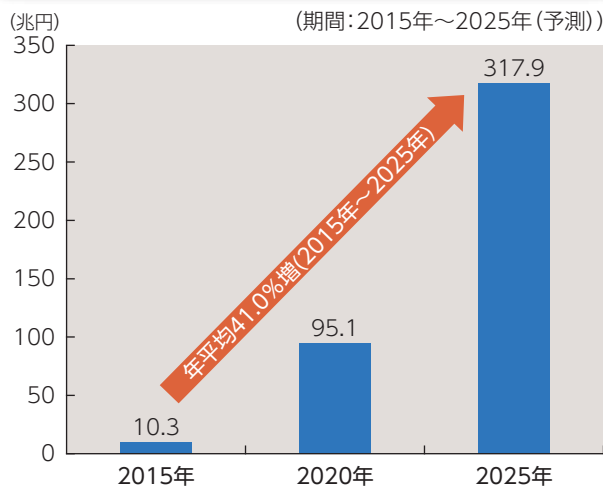


(出所) Bloomberg、同社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

② AI (Artificial Intelligence) (人工知能)

- AIとは、人間が持つ様々な知的能力をコンピューター上で実現する技術のことをいいます。AIを活用した自動運転や自動応答・自動翻訳等の一部機能は実現しつつあり、更なるビジネス拡大が期待されます。
- AI市場の世界需要額は、拡大することが見込まれています。

AI市場の世界需要額見通し



(出所) 一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) 「注目分野に関する動向調査2016」を基に三菱UFJ国際投信作成

AI関連の事業を行う企業の例

マイクロソフト

マイクロソフトは米国のソフトウェアメーカーです。基本ソフトウェアをはじめ、サーバー用アプリケーション、業務用・個人用アプリケーション、ソフト開発ツール、インターネットやイントラネット用ソフトウェアなどを提供しています。25年以上にわたり、AIの可能性に投資してきました。新しいチャットボットのZo、CortanaデバイスSDKとSkills Kit、そして、インテリジェンスツールの拡張によりそのビジョンが実現しつつあります。



アマゾン・ドット・コム

アマゾン・ドット・コムは米国のオンライン小売会社です。既存ビジネスやクラウドビジネスの拡大が続いている中、将来の成長を見越して、動画サービスなどへ投資を行っています。また、米国では音声認識による操作などが可能なスピーカー「Echo」を発売しています。



(出所) Bloomberg、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

※画像はイメージです。

※上記は、2017年6月末時点でマザーファンドが保有する銘柄の中からIoT関連/AI関連の事業を行う企業の例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて将来にわたり上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

※上記情報技術等はスマート・イノベーションの一例であり、上記に関連する企業の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

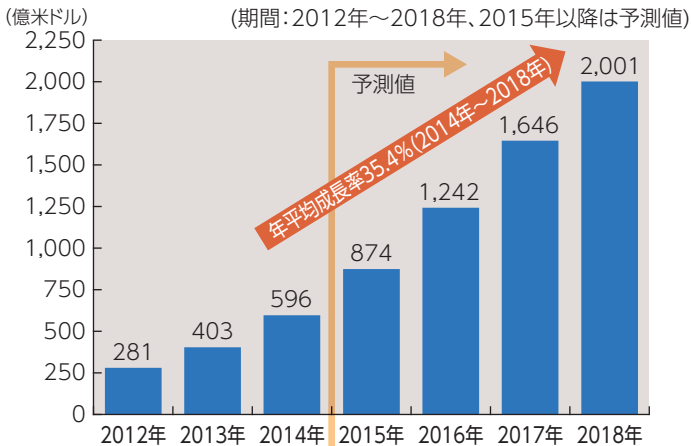
※上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



③クラウド・コンピューティング

- 世界のクラウド・コンピューティング市場は、高速情報通信が普及・整備され、より大量のデータの送受信・蓄積・分析するアウトソーシングが可能となり、年平均35.4%(2014年～2018年)で市場規模が拡大すると予測されています。
- 従来、ユーザー側の社内に設置されていたサーバーの代わりに、ネットワーク上のサーバーを利用することで、システムの導入やその後のメンテナンスにかかる様々なコストを削減することが可能となります。

クラウドサービスの世界市場規模の推移および予測



(出所)総務省「情報通信白書」(平成27年版)を基に三菱UFJ国際投信作成

クラウド・コンピューティング関連の事業を行う企業の例

セールスフォース・ドットコム

セールスフォース・ドットコムは米国のソフトウェア会社です。クラウドベースでのCRM(顧客関係管理)サービス提供会社としては、世界有数の企業です。CRMシステムとは、顧客の属性や接触履歴などを記録・管理し、顧客満足度を向上させるために利用される情報システムです。



アリババ・グループ・ホールディング

アリババ・グループ・ホールディングは中国の持株会社です。子会社を通じて、インターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、インターネット・コンテンツ、クラウド・コンピューティング等のサービスを提供しています。



(出所)Bloomberg、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

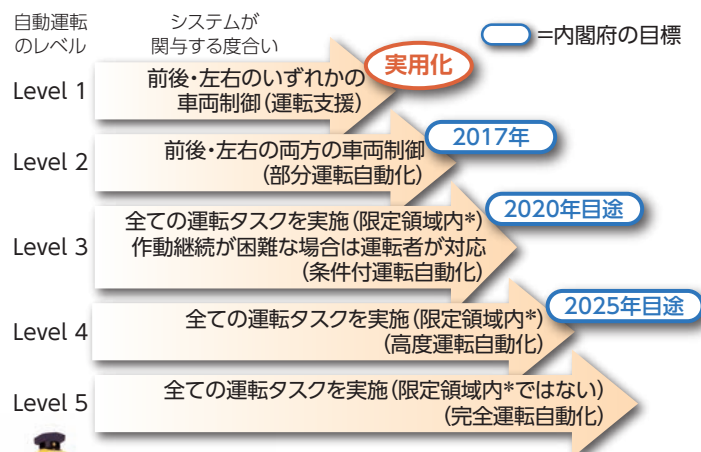
<ご参考> 業種を横断する「スマート・イノベーション」①

人工知能(AI)×自動車=自動運転

自動車の運転という人間の行為を、AIなどによってシステムが代替できるようになれば、自動運転が可能となることが期待されます。

自動走行システムの実現期待時期

(日本政府が想定する自動運転のレベルと、システムが関与する度合い)



(出所)内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)/自動走行システム研究開発計画」(2017年4月1日)を基に三菱UFJ国際投信作成

※画像はイメージです。

※上記は、2017年6月末時点でマザーファンドが保有する銘柄の中からクラウド・コンピューティング関連/自動運転関連の事業を行う企業の例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて将来にわたり上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

※上記情報技術等はスマート・イノベーションの一例であり、上記に関連する企業の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

自動運転関連の事業を行う企業の例

アルファベット

アルファベットは米国の持株会社です。グーグル等の子会社を通じ、検索エンジンサイトやクラウド・コンピューティング、ソフトウェア、オンライン広告等を提供しています。また、2009年より自動運転車の開発を行っており、実験走行も行われています。



マーベル・テクノロジー・グループ

マーベル・テクノロジー・グループは米国資本の集積回路(IC)メーカーです。通信関連市場向けのICの設計、開発、販売を行っています。また、車載機器、高度運転支援システム、車体エレクトロニクス、制御などを相互に接続して、高帯域幅接続ソリューションを提供しています。



(出所)Bloomberg、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

<ご参考> 業種を横断する「スマート・イノベーション」②

クラウド×金融=フィンテック(FinTech)

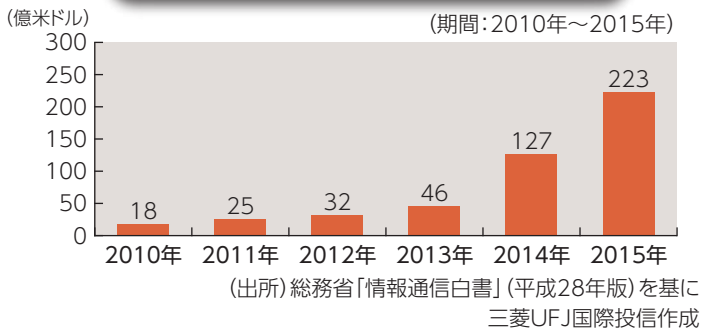
クラウドなどの技術革新が金融と産業のあり方を大きく変え、新たな金融サービスを提供する動きが世界中で見られます。

世界的なブームとなりつつあるFinTech

フィンテックとは、金融(Finance)とテクノロジー(Technology)を組み合わせた造語です。

世界のFinTech関連企業への投資は、2010年に20億米ドル弱であったのが、2015年には220億米ドル強となるなど、世界的にブームとなりつつあると思われます。

FinTech分野へのグローバルな投資活動



フィンテック関連の事業を行う企業の例

ワークデイ

ワークデイは米国の財務・人事管理クラウド・アプリケーション企業です。人事、採用活動、勤怠管理などの他に、給与計算について、高いセキュリティーレベルで管理・運営するクラウドサービスを提供しています。



テンセント・ホールディングス

テンセント・ホールディングスは中国の持株会社です。インターネット・サービス関連の子会社を通じ、ポータルサイトやインスタントメッセージサービスの運営、ゲームの開発、広告事業などを手掛けており、モバイル決済サービス「Weixin/WeChat Pay」を提供しています。



(出所) Bloomberg、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

<ご参考> 業種を横断する「スマート・イノベーション」③

AI×セキュリティ=サイバーセキュリティ

あらゆるものがネットワークにつながり、データ通信量が急速に増加するなかで、サイバー犯罪も増加しており、サイバーセキュリティが重要になってきています。

サイバー攻撃による被害

2016年6月に発覚した、大手旅行会社のグループ会社サーバーへのサイバー攻撃による個人情報流出問題など、近年サイバー攻撃による被害が増加しています。サイバー攻撃からコンピューターやネットワークの安全を確保するサイバーセキュリティが重要になってきています。



AIの活用

近年、セキュリティにAIを活用する事例も出てきています。

例えば、AIを活用することで人手を介さずに365日24時間リアルタイムでネットワークの監視、異常検知を行うサービスが提供されています。



サイバーセキュリティ関連の事業を行う企業の例

プルーフポイント

プルーフポイントは米国のソフトウェアソリューションプロバイダーです。例えば、電子メールセキュリティでは、スパム/ウイルス/マルウェア/フィッシング対策など電子メールを悪用する脅威から組織を守るインバウンドセキュリティと、情報漏洩対策/暗号化などを実現するアウトバウンドセキュリティを、クラウド、ハードウェア/仮想アプライアンスなどのプラットフォームで提供しています。



スプラック

スプラックは米国のソフトウェアメーカーです。ウェブデータ分析用ソフトウェアを開発しており、ウェブサイト、アプリケーション、サーバー、ネットワーク、モバイル機器からのデータの収集や分析を行うソフトウェアを提供しています。提供するソフトウェアのセキュリティにも力を入れています。



(出所) Bloomberg、各社HP等を基に三菱UFJ国際投信作成

※画像はイメージです。

※上記は、2017年6月末時点でマザーファンドが保有する銘柄の中からフィンテック関連/サイバーセキュリティ関連の事業を行う企業の例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて将来にわたり上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

※上記情報技術等はスマート・イノベーションの一例であり、上記に関連する企業の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



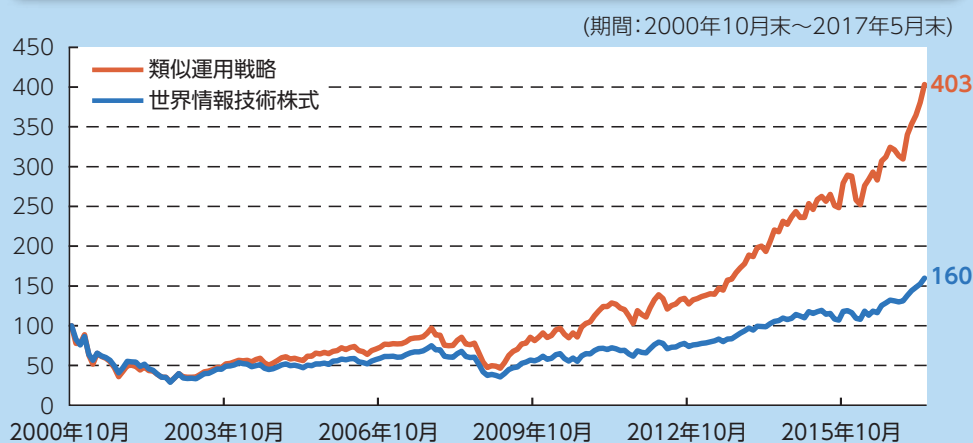
当ファンドは主たる投資対象である「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」を通じて世界の株式等へ投資します。株式等の運用にあたっては、「ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク」に運用指図に関する権限を委託します。

<ご参考> ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの運用実績

下記は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクが運用する類似運用戦略である、「グローバル・テクノロジー・エクイティ・コンポジット*」の実績です。当ファンドは、「グローバル・テクノロジー・エクイティ・コンポジット」と同様の運用プロセスで運用しますが、当ファンドは未公開株式への投資を行わない点や同一発行体への投資を純資産総額の10%以下に抑える点などで「グローバル・テクノロジー・エクイティ・コンポジット」とは異なります。類似運用戦略の運用実績と当ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

*コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

類似運用戦略の運用実績 (米ドルベース)



期間別収益率 (米ドルベース)

(2017年5月末現在)

	類似運用戦略	世界情報技術株式	収益率の差
過去1年	37.59%	35.11%	2.48%
過去3年	25.10%	15.92%	9.18%
過去5年	27.23%	17.67%	9.56%
過去10年	17.06%	9.30%	7.76%
全期間*	8.77%	2.87%	5.91%

*全期間: 2000年10月末~2017年5月末

(グローバル・テクノロジー・エクイティ・コンポジットは2000年10月末から算出されております。)

※期間別収益率: 年率換算値

※世界情報技術株式は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。当該指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク・グローバル・テクノロジー・エクイティ・コンポジットは、運用報酬控除前、米ドルベース、配当および収益再投資のパフォーマンスを表しています。世界情報技術株式は、米ドルベース。

※2000年10月末=100として指数化。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

※上記は、過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】

●世界情報技術株式: MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックス

MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(出所) ティー・ロウ・プライス・グループの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

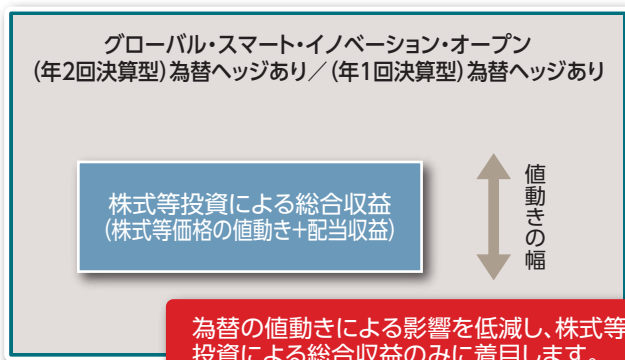
為替ヘッジあり／為替ヘッジなしの選択

為替ヘッジとは：為替の変動による基準価額への影響を低減させる運用手法です。

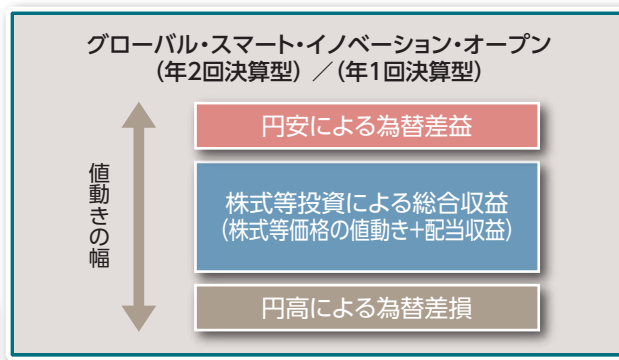
- 為替ヘッジありの場合（年2回決算型）為替ヘッジあり／（年1回決算型）為替ヘッジあり
 - ・ 為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 - ・ なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
 - 為替ヘッジなしの場合（年2回決算型）／（年1回決算型）
 - ・ 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- また、各ファンドの投資リターンのイメージは、以下のようになります。

投資リターンのイメージ図

為替ヘッジありの場合



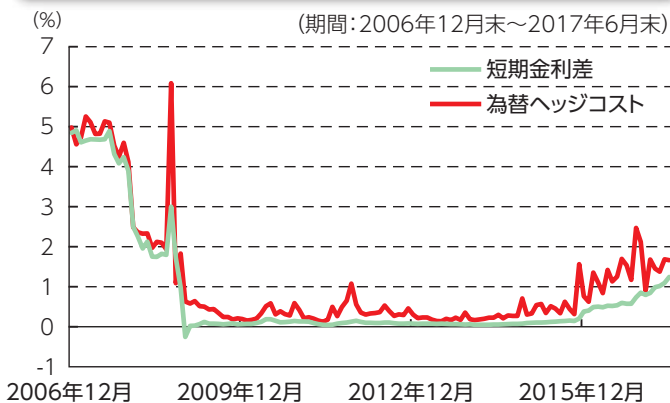
為替ヘッジなしの場合



※上記は各ファンドの投資リターンのイメージであり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

- ・ 外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります（為替変動リスク）。
- ・ 為替変動リスクの低減をはかるため、為替ヘッジを行った場合、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。なお、ヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

米ドル円の短期金利差と為替ヘッジコストの推移



※短期金利差は、米国および日本の1ヵ月LIBORを用いて算出しています。

※為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、(年2回決算型) 為替ヘッジあり／(年1回決算型) 為替ヘッジありにかかる実際的为替ヘッジコストとは異なります。

※上記は、2017年6月末現在でマザーファンドにおいて組入比率の高い米国の通貨である米ドルについてご紹介するものです。

※上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

米ドル(対円)の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

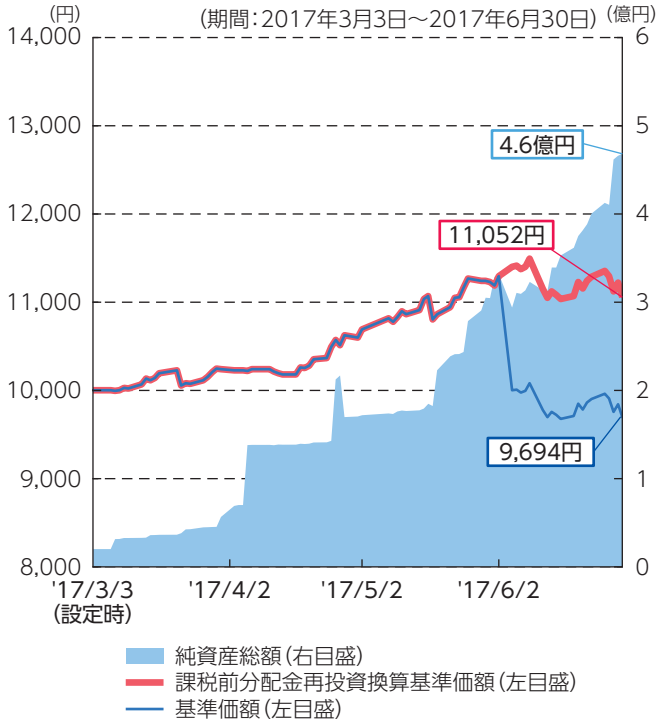


運用実績 2017年6月30日現在

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

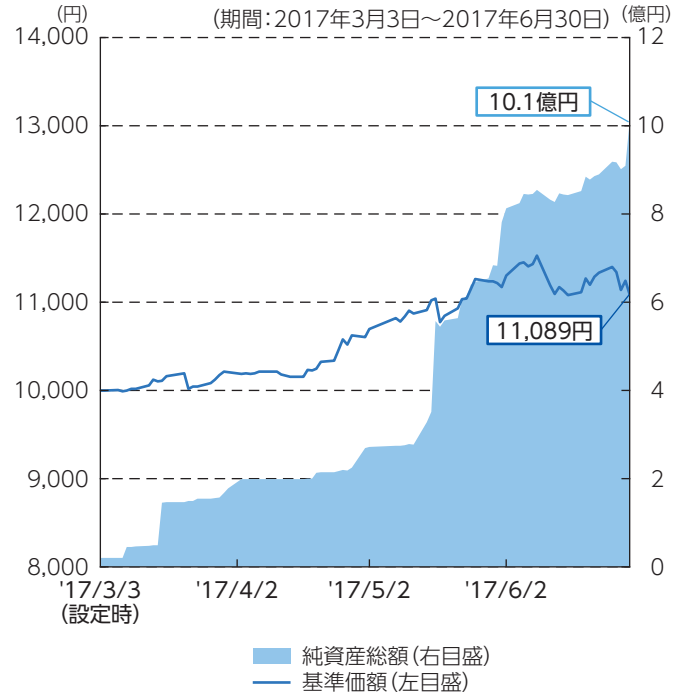
「グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型) 為替ヘッジあり」の運用状況

■基準価額・純資産の推移



「グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年1回決算型) 為替ヘッジあり」の運用状況

■基準価額・純資産の推移



■課税前分配金の推移 (1万口当たり)

'17/6	-	-	-	-	設定来累計
1,401円	-	-	-	-	1,401円

■課税前分配金の推移 (1万口当たり)

-	-	-	-	-	設定来累計
-	-	-	-	-	-

※初回決算日は2017年12月5日です。

組入資産の状況

内訳	(年2回決算型) 為替ヘッジあり	(年1回決算型) 為替ヘッジあり
	比率	比率
マザーファンド	97.7%	97.7%
現金等	2.3%	2.3%
合計	100.0%	100.0%

※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。

※課税前分配金再投資換算基準価額は、各ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

※「組入資産の状況」の比率は各ファンドの対純資産比率です。

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※上記は、過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

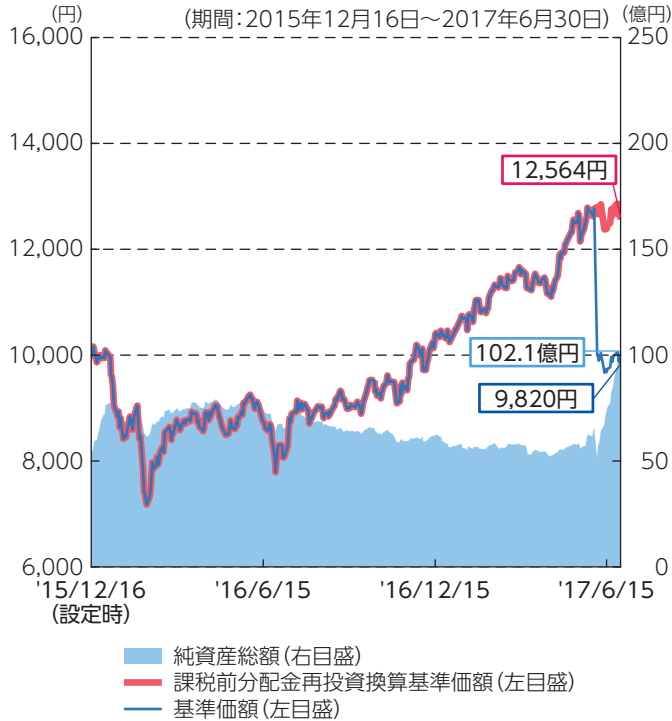
・当ファンドは、特定のテーマ(情報技術およびその派生分野)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

運用実績 2017年6月30日現在

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認いただけます。

「グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型)」の運用状況

■基準価額・純資産の推移



「グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年1回決算型)」の運用状況

■基準価額・純資産の推移



■課税前分配金の推移 (1万口当たり)

'16/6- '16/12	'17/6	-	-	-	設定来累計
0円	2,795円	-	-	-	2,795円

■課税前分配金の推移 (1万口当たり)

'16/12	-	-	-	-	設定来累計
0円	-	-	-	-	0円

組入資産の状況

内訳	(年2回決算型)	(年1回決算型)
	比率	比率
マザーファンド	99.7%	99.7%
現金等	0.3%	0.3%
合計	100.0%	100.0%

※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。

※課税前分配金再投資換算基準価額は、各ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

※「組入資産の状況」の比率は各ファンドの対純資産比率です。

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※上記は、過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

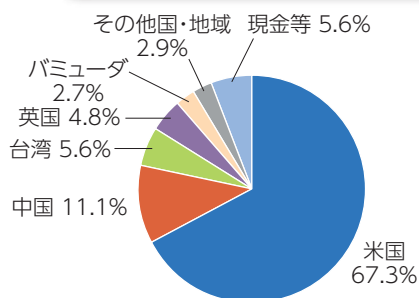
・当ファンドは、特定のテーマ(情報技術およびその派生分野)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。



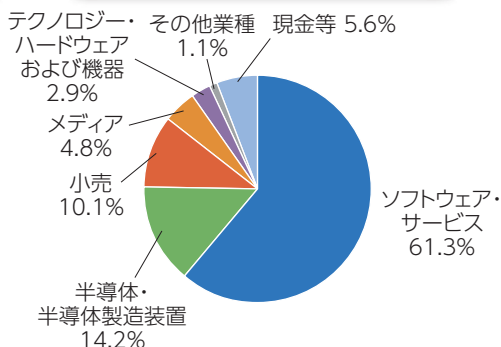
運用実績 2017年6月30日現在

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

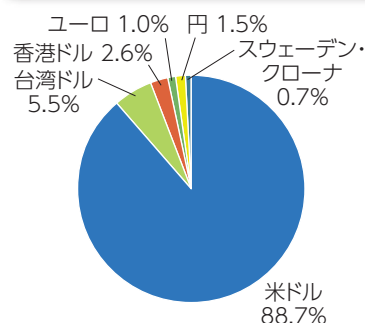
国・地域別比率 (マザーファンド)



業種別比率 (マザーファンド)



通貨別比率 (マザーファンド)



組入上位10銘柄(マザーファンド)

(組入銘柄数: 43)

銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1 セールスフォース・ドットコム	米国	米ドル	ソフトウェア・サービス	8.6%
2 アルファベット	米国	米ドル	ソフトウェア・サービス	8.6%
3 イントゥイット	米国	米ドル	ソフトウェア・サービス	5.0%
4 台湾セミコンダクター	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	4.9%
5 アリババ・グループ・ホールディング	中国	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.8%
6 リパティ・グローバル	英国	米ドル	メディア	4.8%
7 ワークデイ	米国	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.6%
8 エレクトロニック・アーツ	米国	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.6%
9 アルティメット・ソフトウェア・グループ	米国	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.9%
10 マイクロソフト	米国	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.5%

※「国・地域別比率」・「業種別比率」・「通貨別比率」・「組入上位10銘柄」の比率はマザーファンドの対純資産比率です。

※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※上記は、過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

<GICS(世界産業分類基準)について>

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

・当ファンドは、特定のテーマ(情報技術およびその派生分野)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

- 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ（情報技術およびその派生分野）に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
- リート価格は、当該リートが組み入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動リスク

■ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型） 為替ヘッジあり / （年1回決算型）為替ヘッジあり

ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型） / （年1回決算型）

ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の

発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。

信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならぬケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。

カントリー・リスク

有価証券等の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国の有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- 投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

愛称: iシフト(ヘッジあり) / iシフト

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱東京UFJ銀行でお申込みの場合

お申し込みメモ

購入単位
分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位
購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。
再投資される分配金については、1口単位とします。
投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱もございます。くわしくは、三菱東京UFJ銀行のホームページをご覧ください。

購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万円当たりで表示されます。

換金単位
投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。

換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。

申込不可日
次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

申込締切時間
原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市場動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

信託期間
■(年2回決算型)為替ヘッジあり / (年1回決算型)為替ヘッジあり
2025年12月5日まで(2017年3月3日設定)
■(年2回決算型) / (年1回決算型)
2025年12月5日まで(2015年12月16日設定)

繰上償還
各ファンドについて受益権の口数が、10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。

決算日
■(年2回決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)
毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
■(年1回決算型)為替ヘッジあり / (年1回決算型)
毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)
※(年1回決算型)為替ヘッジありの初回決算日は2017年12月5日

収益分配
■(年2回決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)
年2回の決算時に分配を行います。
■(年1回決算型)為替ヘッジあり / (年1回決算型)
年1回の決算時に分配を行います。
ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

スイッチング
各ファンド間でのスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)× 3.24%(税抜3.00%) で得た額 ■スイッチングの場合 かかりません。 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率1.944%(税抜 年率1.800%) をかけた額
保有期間中	その他の費用・手数料 以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※(年2回決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
※(年1回決算型)為替ヘッジあり / (年1回決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <http://www.am.mufj.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

[投資信託口座を通じたお取扱いの場合]

株式会社三菱東京UFJ銀行

[金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱東京UFJ銀行)
他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。